

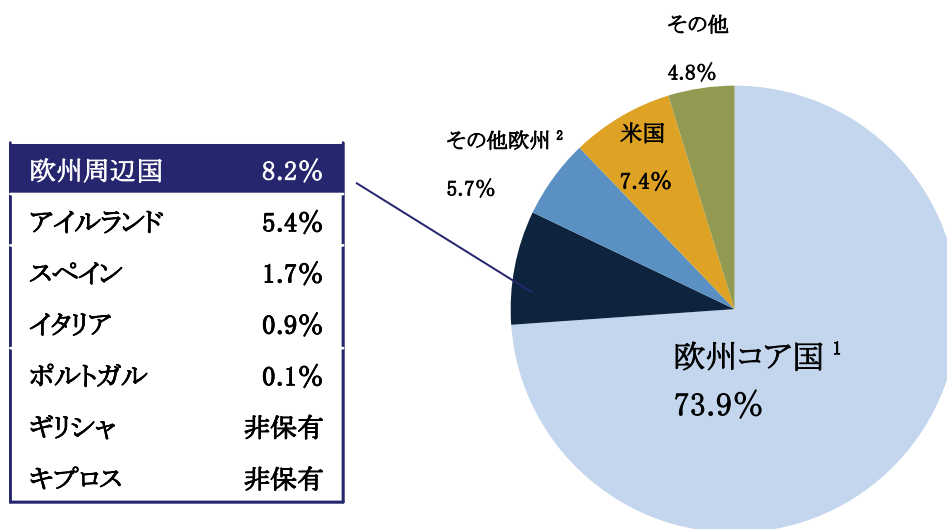
「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」
投資する債券の国別配分について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足元でも欧米の財政・債務問題に対する懸念が継続しておりますので、「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」(以下、ファンド)が実質的に投資する債券の国別配分についてご説明申し上げます。

1. ファンドの投資先企業等の国別配分について

- ▶ ファンドが投資対象とする外国投資信託における2012年7月末時点の債券の発行企業等の国別配分は以下の通りです。政府の財政状況に対する懸念が悪化している欧州周辺国(ギリシャ、キプロス、ポルトガル、スペイン、イタリア、アイルランド)の企業に対する投資割合は8.2%にとどまっています。
- ▶ 同じ欧州ハイ・イールド市場においても、財政状況が深刻化している国で主に収益を稼いでいる企業と、ドイツやフランスなどの欧州コア国や欧州域外で主に収益を稼いでいる企業とでは、欧州周辺国が破綻あるいはユーロ圏から離脱した際に受ける影響が大きく異なります。従って、欧州ハイ・イールド市場の中でも、企業がビジネスの基盤としている国を分別して投資することが重要であり、ファンドでは財政状況に懸念のある国の企業に対する投資を抑えた運用戦略を採用しています。



2012年7月末現在

1 ドイツ、フランス、オランダ、イギリス、ルクセンブルグ、ベルギーの6カ国

2 欧州コア国、欧州周辺国以外のスイスを含む西欧諸国

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

2. 今後の見通しとファンドの運用方針について

(運用の委託先であるピムコジャパンリミテッドの情報に基づき野村アセットマネジメント作成)

財政問題に対する先行き不透明感が投資家心理へ影響し金融市場の混乱が続く中で、今後欧州当局が財政問題、景気減速、そして金融システムの混乱といった悪循環をいかに抑え込めるかが焦点となると考えます。昨年12月以降、欧州中央銀行は100兆円相当の流動性を供給し、欧州の周辺国や金融機関が突発的に破綻するリスクを著しく低下させたことはサポート要因であると考えます。しかしながら、一連の流動性供給は欧州の資金繰り悪化の根本の原因である債務問題を解決するものではないため、欧州当局は足元の「流動性確保」と、周辺国の財政再建や財務連合の構想など「欧州の構造問題に対する政治的決断」に両建てで着手することが金融市場の安定化へ不可欠であると考えます。

欧州ハイ・イールド企業の動向へ目を転じると、新興国向けの輸出拡大などを受け業績改善が継続していることに加え、財務基盤の強化に向けた試みも進捗を見せており、欧州の財政問題による業績、財務への影響はこれまでのところ限定的なものとなっています。この様な欧州ハイ・イールド企業のファンダメンタルズの改善はデフォルト率(債務不履行率)にも表れており、債務問題の混乱が続く中でも欧州ハイ・イールド債のデフォルト率は2012年6月末に2.58%(発行体ベース、出所ムーディーズ)と比較的低い水準で推移しています。

この様に、欧州ハイ・イールド企業のファンダメンタルズや債務支払い能力には変更がないと考える一方で、2012年7月末時点では欧州ハイ・イールド債^{*}の利回り(課税前)は9%を超える水準まで上昇しています。これは既に相当程度の景気の悪化やデフォルト率の上昇など悲観シナリオを織り込んだ水準であり、欧州ハイ・イールド企業の実態を勘案すると、投資妙味が出始めているものとみております。欧州ハイ・イールド債は当面は不安定な値動きが継続する可能性もありますが、市場が落ち着きを取り戻す段階では欧州ハイ・イールド企業のファンダメンタルズ、そして欧州ハイ・イールド債の持つ相対的に高い利回りへ注目が集まるものと考えています。

運用では足元の景気環境を鑑み引き続き保守的なスタンスを継続します。安定的なキャッシュフローが見込めるケーブルテレビなどに対して保有比率を多めとする一方、ファンダメンタルズが脆弱であると判断した周辺国の銀行などに対する保有比率を抑える方針です。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

※欧州ハイ・イールド債市場指数: BofA・メルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス

BofA・メルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(BofA Merrill Lynch European Currency High Yield Constrained Index)は、バンクオブアメリカ・メルリンチが算出する指数です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として、ピムコジャパンリミテッドの情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド

(欧州通貨コース) / (円コース) / (豪ドルコース)

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 欧州通貨建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」は、投資する外国投資信託において為替ヘッジ手法の異なる3本のファンド(欧州通貨コース、円コース、豪ドルコース)から構成されています。
- 円建ての外国投資信託「PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
◆「PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド」には、為替ヘッジ手法の異なる3つのクラスがあります。

ファンド名	ファンドが投資対象とする外国投資信託の為替ヘッジ手法
欧州通貨コース	欧州通貨建て以外の資産を、原則として対ユーロで為替ヘッジを行ないます。
円コース	円建て以外の資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース	豪ドル建て以外の資産を、原則として対豪ドルで為替ヘッジを行ないます。

- 通常の状態においては、「PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状態においては、「PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 「野村マネー マザーファンド」は、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- 原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
※「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に外貨建債券を実質的な投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として、ピムコジャパンリミテッドの情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド
(欧州通貨コース) / (円コース) / (豪ドルコース)

(2012年8月現在)

【お申込みメモ】

- くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 信託期間 平成30年10月15日まで(平成20年8月11日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月13日。(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 当初お申込み: 20万円以上1円単位
追加お申込み: 1万円以上1円単位
投信自動積立: 1万円以上1千円単位
※「追加お申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合、または「投信自動積立」をすでに
お申込みの場合をいいます。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
※原則、ご換金申込日から起算して6営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- スイッチング 欧州通貨コース・円コース・豪ドルコースの各コース間でスイッチング可能
スイッチング価額: ご購入価額 / ご換金価額と同じ
**三井住友銀行でのスイッチングのお申込みは、店頭またはテレホンバンキング(オペレータ)のみのお取り扱いとなります。
インターネットバンキングではお取り扱いいたしません。**
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込み日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、
スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所・フランクフルト証券取引所・ニューヨークの銀行・フランクフルトの銀行
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

(2012年8月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額 <スイッチング時> ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.68%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等が、 お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

くお申込みに際してのご留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。
これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
- インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用 **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として、ピムコジャパンリミテッドの情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。